



ネイチャーファイナンス実践ガイドライン（概要版）

自然環境局 自然環境計画課 生物多様性ビジネス推進室

2026年 9月



① ネイチャーファイナンス実践の背景と必要性

国際動向

- 昆明・モンリオール生物多様性枠組では、2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させる『ネイチャーポジティブ』の実現を掲げ、その達成に向けて、2030年までに少なくとも年間2,000億米ドルを自然資本に振り向けていく必要があるとしている。
- 世界的な危機感の高まりを背景に、TNFDが自然関連財務情報開示のフレームワークを公表し、SBT for Natureのような目標設定の枠組みづくりも進む中、ISSBも自然関連開示に関する要求事項をIFRS実務記述書の形式で提案することに合意している。



国内動向

- 日本では、『生物多様性国家戦略2023-2030』、『ネイチャーポジティブ経済移行戦略』、同ロードマップを通じて政策整備が進められており、日本はTNFD Adoptersの企業数が世界最多であることも背景に、官民を挙げて企業のネイチャーポジティブ経営への移行を進めている。
- さらに、経済活動は自然資本に依存すると同時に影響も与えており、特に日本は海外の自然資本への依存が大きいため、その損失リスクが食料・資源等の安全保障にも直結するとの認識が、投資家・金融機関等にも急速に広がっている。



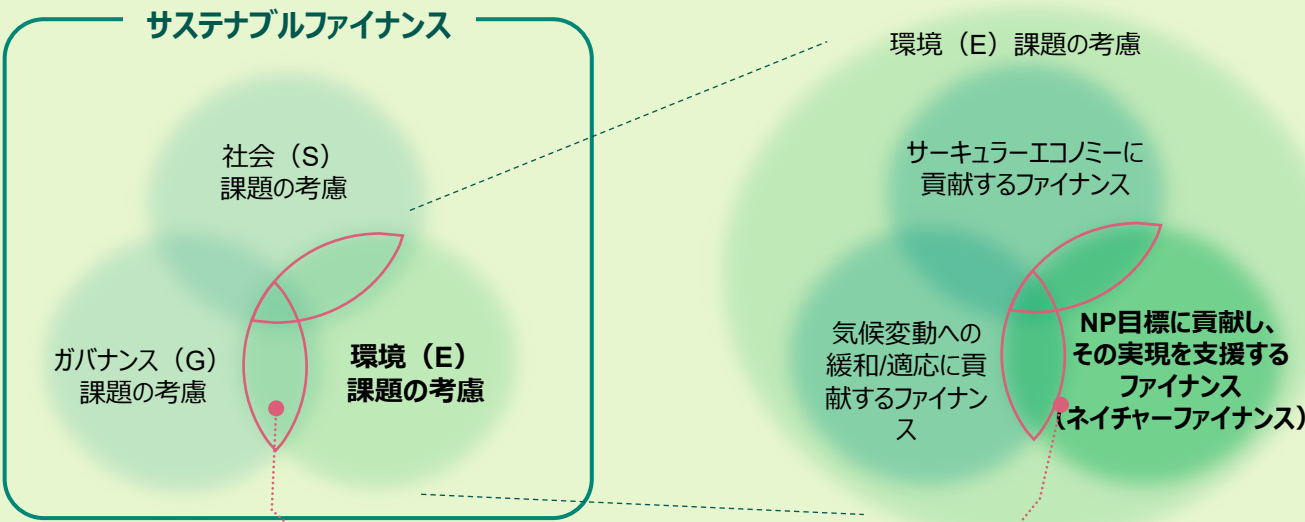
投融資先企業の自然関連リスクと機会の把握は、気候変動対応よりも複雑であることから、どのように評価し、投融資判断に組み込むかについての実践的なガイドラインを策定することとした。なお、本ガイドラインは、国内外において整備されてきたグリーンファイナンスに関する各種ガイドライン等を、自然資本の観点から補足するものである。

② 本ガイドラインの活用方法

本ガイドラインは、**投資家・金融機関向けの実践的ガイダンス**であり、**投融資プロセスにおいて、自然資本への依存とこれに与える影響を考慮したポートフォリオ管理に努める**ことを通じて、自然資本の保全と回復、持続可能な利用に貢献する**ネイチャーファイナンスの実践を拡大**することを目的としている。成長期である市場の特性を踏まえて、**実践に当たって市場関係者間で共有すべき視点を示しつつ、本ガイドラインの想定するネイチャーファイナンス実践に望ましい事項**を示している。また、**任意に活用**いただきたい。

③ネイチャーファイナンスの定義

ネイチャーファイナンスとは「**ネイチャーポジティブ目標に貢献し、その実現を支援するファイナンス**」である。これには、「**ネイチャーポジティブファイナンス**」「**ネイチャー主流化ファイナンス**」の2つがあるとされている。自然資本の損失を引き起こす慣行から経済活動全体を転換させるために、**従来の投融資に自然資本への考慮を組み込むことも期待される。**



他のESG分野（社会やガバナンス）、他の環境分野（気候変動や循環経済）に貢献するファイナンスも、ネイチャーポジティブ目標に貢献する場合、ネイチャーファイナンスとなり得るが、自然資本関連の取組とのシナジーやトレードオフへの対応が求められる。

ネイチャーファイナンス

ネイチャーポジティブファイナンス

ネイチャー主流化ファイナンス

ネイチャーポジティブファイナンスは、自然資本に対して測定可能でポジティブな成果を企図するファイナンス。以下の3つの要件を全て満たす必要がある。

- (a) 自然に対して実質的な貢献をもたらすこと
- (b) 期待されるプラスの成果が測定可能であること
- (c) 当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていないこと

ネイチャー主流化ファイナンスは、ネイチャーポジティブ目標を達成するための活動に向けたより広範な経済的移行を可能にするファイナンス。投融資の実施において自然資本の観点を「主流化」、すなわち他の要素と同様に一般的なものとして考慮することにより、自然資本に依存あるいは影響を与える経済活動を持続可能な慣行へ導くものであり、ネイチャーポジティブファイナンスの3つの要件は満たさないがネイチャーポジティブ目標の達成には重要なものである。例えば融資に際した事業性評価や投資判断に自然資本の観点をインテグレートすることで、ネイチャーポジティブ目標に貢献する活動を金融面で支援することが含まれる。

※「NP」=ネイチャーポジティブ
※上図はサステナブルファイナンスにおけるネイチャーファイナンスの位置づけのイメージを示したものであり、サステナブルファイナンスの様々な領域について定義するものではなく、また図形の大きさは規模や金額等の多寡を意味しない。

④投資家・金融機関が取り組むべき事項/ネイチャーファイナンスにおいて考慮すべき事項

投資家・金融機関が取り組むべき事項

1

ガバナンスの構築・組み込み

投資家・金融機関等自らが、自然資本に関するリスクと機会を分析し適切な行動をとっていくためのガバナンスの構築・組み込み



投融资方針・戦略への自然関連課題の織り込み



既存の経営体制での検討・モニタリング



例) 優先対応領域の特定



例) TNFDに基づく開示

2

企業価値向上に向けた
エンゲージメント等の実施

中長期的な企業価値向上と、自然関連リスク・機会への対応力強化を目的としたエンゲージメントの実施



構造化されたエンゲージメントフレームワークの構築



気候変動エンゲージメントとの連携



エスカレーション手段の明確化



移行計画、シナリオ分析

3

ネイチャーポジティブな
投融资の実行

自然資本への負の影響を下げ、正の影響の拡大につながる企業の事業活動を支えるための投融资の実行



融資判断への自然資本基準の統合



自然資本KPI連動型ファイナンス等の提供



自然資本テーマファンドの組成



Nature Tech・スタートアップ等への出資

ネイチャーファイナンスにおいて考慮すべき事項

固有項目



依存とインパクト



投融资先企業の自然との基本的な関係（依存とインパクト）の把握



地域性
(ロケーションファクター)



地域ごとに異なる自然資本の状態・脆弱性に応じた評価と対応



バリューチェーン

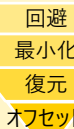


バリューチェーン全体での依存と影響の管理

※当該項目については、「調達におけるネイチャーポジティブに向けた実践ガイドライン」も参照いただきたい



ミティゲーション・ヒエラルキー



自然資本に対する負のインパクトを体系的に軽減し、回復不能な損失を防ぐための行動



ステークホルダー
(IPLCs)との合意形成



先住民・地域社会との対話を通じた合意形成や協力関係の構築

基本事項

①我が国の自然資本をめぐる状況

我が国は、島国として固有で脆弱かつ多様な自然環境を有し、気候変動・里地里山の管理不足・海外自然資本への高い依存などの課題を抱えるとともに、自然資源の活用機会も有している

②複雑性・段階的アプローチ

自然関連の依存関係や影響は、可視化が難しくデータの不確実性も高いため、多面的な指標と広域および現地の情報を組み合わせつつ、段階的に分析・開示の精度を高めていくことが重要である

③ネクサス（相互依存性）

自然関連課題への対応は、気候変動や資源循環等の他の環境分野の取組と相互に関係しているため、シナジーとトレードオフの両面を踏まえた統合的なアプローチが効果的である

⑤ネイチャーファイナンス好事例集

事例1 自然資本に係る開示評価型ファイナンス (みずほ銀行他23行)

王子ホールディングス向けの評価では、森林の保全・育成に関するKPIを複数設定、進捗を銀行がモニタリングする仕組みを構築している。



事例2 自然に対するインパクト評価型ファイナンス (SMTB)

世界的な水産資源調達力を強みとするニッスイに対し、TNFD開示拡充と持続可能な水産資源確保に係るKPIの設定と推進をSMTBが伴走支援している。



事例3 不動産におけるネイチャーポジティブの取組 (東急不動産ホールディングス)

広域渋谷圏を重点エリアに、都市緑化や生態系調査、鳥類・昆虫類に配慮した植栽を進め、地域の生物多様性保全とエコロジカルネットワーク形成に取り組んでいる。



事例4 養殖事業におけるネイチャーポジティブの取組 (ニッスイ)

天然種苗に依存しない完全養殖実現や、漁場の環境モニタリング、自動給餌システムの活用などに取り組んでおり、持続可能な水産資源の利用を通じて、海洋の生物多様性の保全・回復に貢献する取組を進めている。



事例5 自然回復に係る新たなインパクト可視化指標の導入 (日本生命)

定量的指標を導入して、自然資本の低下防止または自然資本の増加に資するネイチャー適格事業に投融资を行っている。



事例6 不動産における生物多様性配慮 (野村不動産ホールディングス)

行政基準を上回る緑化率の確保や地域在来種の積極採用等を進める都市開発と、奥多摩の森林保全・再生に取り組んでいる。



事例7 Eco-DRRのための雨庭向けファイナンス (肥後銀行ほか)

雨庭などのグリーンインフラを用いて、開発が進む地域における水循環の保全に取り組んでいる。



事例8 藻場再生事業モデルによる自然の保全と地域経済循環向上 (静岡銀行)

自然資本の直接的要因 (気候変動による磯焼け等) の低減、海洋資源の回復と地産地消による地域経済の活性化・雇用維持を企図している。



事例9 持続可能な天然ゴム生産と森林保全に向けた官民連携ファイナンス (TLFF)

森林の再生と持続可能な天然ゴム生産による自然の回復を企図している。

